

3.11 あれから  
16カ月

第2章 後編

# 復興につながる

## 一歩だと 信じて

### 地域密着の大学だからこそ

ニュースの陰で見えづらいのが、人々の日常の営みだ。

震災の傷には、ひとつとして同じ痛みはない。

その体験を詳しく記録し、

市民活動、経済活動のありようを解き明かすことが、

地に足のついた復興への歩みにつながる。

地域密着の大学だからこそできる学問がここにある。

©X 角田崇穂子 photo 門間新弥、門山隆



# 震災後を生きる人々の手記を学生とともに編さん

教養学部地域構想学科准教授

金菱 清

2011年3月11日午後2時

46分。この瞬間から人々は何を見、感じ、行動したのか。町に襲いかかる津波の映像をいくら凝視しても、一人ひとりの姿や心情は分からぬ。

人間と環境の関係を社会学の視点から研究してきた金菱清准教授(37)は、震災の被害に愕然とする一方で、生き延びようと戦う人々の姿が見えないもどかしさを感じていた。

『3.11 憶哭の記録』は貴重な震災資料として注目を集める

阪神・淡路大震災もそうだった。金菱准教授は当時19歳。兵庫に近い大阪に住んでいた。阪神高速が横倒しになり、火災が多発したこと、二階家が潰れ、平屋のようになつた記憶は鮮明なのに、人々の声を聞いた覚えがない。

大学でも災害心理学で学ぶ事例は、30年前の新潟地震だった。なぜ、阪神・淡路大震災ではないのか。

「そもそもやがずっと忘れられませんでした。縁あって東北学院大の教壇に立つ関西出身の僕には、震災後に生きる人々の声を拾い上げるのが、課せられた責務に感じたんです」

3月末にはゼミ生たちと「震災の記録プロジェクトチーム」を結成。まずはゼミ生と教養学部の1年生から500件もの震災レポートを集めめた。

東北に入ると、被害が少ない地域でも誰もが被災者だと思は知らされる。自分や家族は無事

でも、親戚や友人、近隣の誰かがつらい経験をしている。その悲しみを共有しているからだ。

東北学院大の学生たちも、出発はその先にいる大勢の人をプロジェクトにつなげた。

「今回の震災は広範囲な上に、地震、津波、原発事故と被害も多面的です。大局的に把握でき定ではなく、被災地全体を網羅する記録を作るためには、地域限界にはダメだと考えました」

「T.G.会」にも頼る

金菱准教授は震災レポートを頼める相手を探した。東北学院の同窓会組織である「T.G.会」にも頼った。東北学院大は歴史が長く、学生数が多いだけに、東北各地に卒業生がいる。

とくに助けられたのは、被害が大きかつた宮城県気仙沼市のTG会だ。支部長の庄司幸男氏は、震災前からTG会の力を地域の発展に生かすと積極的に活動していた。彼らは学生たちを温かく迎え、適任者を紹介してくれたり、被害や復興の経過を分か

りやすく教えてくれたりした。

震災から11カ月後、プロジェクトは、「3・11 憶哭の記録」

として出版された。手記を寄せたのは高校生から80代の高齢者まで71人。地域も宮城、岩手、福島の原発周辺、関東と広範囲だ。

『憶哭の記録』が第一級の資料なのは、人々の物語が手記になつていてある点だ。

「聞き書きの手法もありますが、個人の体感にこだわりたかった。

同じ場所で津波に遭遇しても、『ナイアガラの滝』と感じる人がいれば、『富士山が向かってくる』と表現する人もいる。心象をどう表現するかには、人生が関わってきます。奥深くに潜んだ感情や体験を表現してもらうには、やはり自分で書いてもららうのがいいのです」

## 金菱 清

教養学部地域構想学科准教授

かねびし・きよし／1975年大阪府池田市生まれ。関西学院大学社会学部卒業。同大学院社会学研究科博士後期課程単位取得退学。環境社会学専攻。社会学博士。2005年東北学院大学専任講師。07年から同准教授。著書に『生きられた法の社会学』、編書に『3.11 憶哭の記録 71人が体感した大津波・原発・巨大地震』(ともに新曜社)。



齊藤氏と庄司氏は頼りになる協力者として学生を支えた

今、金菱ゼミでは復興の経過や住民の変化を新たな視点から研究している。そのフィールドワークを支えるのは、「憶哭の

3.11  
あれから  
16ヶ月

記録で深まつた地域

とのネットワークだ。

金菱准教授は学生た

ちの発表がときにプロ

の研究者たちより優れ

ていると感じことがある。理

由は地元密着大学の利点を生か

していること。もう一つは「素

直なこと」だ。

「地元の人間ではない専門家は、経験や資料を元に、理屈優先で考えがちです。しかし、学生たちは素直に話を聞いてくる。体で受け止めた現場感覚が、素晴らしい成果を生むこともあるのです」

## 寄り添い、悩む姿を 学生たちに伝えたい

経済学部共生社会経済学科准教授 齊藤康則



揺れ動くさまも含めて、正直に学生たちに語っていきたいと思っている

「僕の話を聞く学生は、自身や家族、友だちの誰かが被災しているかもしれない。復興とも関わる地域社会の授業をするのに、自分が見聞きしていないことは

市民活動論を教える齊藤康則准教授(34)が東北学院大に着任したのは11年4月。東日本大震災の発生は、前任地の山口で知った。衝撃的な津波の光景はテレビで見た。仙台への引っ越しが遅れる影響はあつたが、震災には直面していない。自分は学生にどう教えるべきなのか。

しかし、結論より先に復興活動に関わることになる。地域は仙台市若林区と福島県相馬市だ。若林区に関わるきっかけは、東北学院大が震災直後に立ち上げた「災害ボランティアステー

話せないと思いました」

准教授(34)が東北学院大に着任したのは11年4月。東日本大震災の発生は、前任地の山口で知った。衝撃的な津波の光景はテレビで見た。仙台への引っ越しが遅れる影響はあつたが、震災には直面していない。自分は学生にどう教えるべきなのか。

齊藤准教授はボランティアステーションで知り合った若林区の職員から、区、社会福祉協議会、ボランティアやNPOが被災者支援を話し合う、復興会議への参加を依頼された。そこで

「一次避難所は区の担当でしたがが、仮設住宅は違うんです」

仮設住宅は区、民間の賃貸住宅の家賃を補助する「みなし仮設」は社会福祉協議会の担当。

被災者がまとまって住む仮設住宅には行政の手が届きやすいが、みなし仮設や自宅で被災生活を

送るには支援物資が行き届かない。情報の共有が遅れたり、支援からもれる人も出ていた。復興に対する考え方が立場で違うことも目の当たりにした。

齊藤康則  
経済学部共生社会経済学科准教授  
さいとう・やすのり／1977年東京都生まれ。2000年早稲田大学第一文学部哲学科卒業。10年東京大学大学院人文社会系研究科博士課程単位取得満期退学。12年から東北学院大学経済学部共生社会経済学科准教授。専門は社会学。

の範囲で、農業を営んできた高齢世代は内陸部への集団移転に乗り気でないケースも見られます。家庭内でも温度差がある

これまでの研究対象は地方鉄道の存続など、問題点が明確な縦割り行政の影響を実感する。

「若林区の被災地は、兼業農家も多い。勤めに出ている子育て

